

2022年11月25日

各 位

会 社 名	株式会社ショーケース
代表者名	代表取締役社長 永田 豊志 (コード番号：3909 東証スタンダード)
問合せ先	コーポレート本部長 兼 経営企画部長 兼 人事部長 森 友也 (TEL 03-6866-8555)

連結子会社の一部事業譲渡に関するお知らせ

当社は連結子会社、日本テレホン株式会社（以下、日本テレホン社）の一部事業である移動体通信事業者ブランドによる4店舗の専門ショップにつき、ITX コミュニケーションズ株式会社に対して au ショップ2店舗の事業譲渡、株式会社テレックス関西に対してドコモショップ1店舗の事業譲渡、ならびにドコモショップ1店舗の閉店を、日本テレホン社にて本日決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当該子会社における事業譲渡の理由

日本テレホン社は、長期的な企業価値向上を目指すために、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業の拡大を図ってまいりました。2008年のリユースモバイル市場への新規参入以降、着実に成長を続け、日本テレホン社の2021年4月期には売上が43億円、構成比76.7%、2022年4月期には売上が41億円、構成比75.8%と主力事業へと成長いたしました。さらに、2022年1月に当社との資本業務提携契約を締結して以降は、当社の持つ知見を取り入れ、事業シナジーを活かした戦略を実行中であり、更なるリユース関連事業の成長および企業価値向上に取り組んでおります。

一方の、移動体通信関連事業においては、首都圏において1店舗及び関西圏において3店舗の合計4店舗の直営店舗を移動体通信事業者ブランドによる専門ショップとして運営しております。これらの店舗におきましては、地域密着の営業展開により、地域のデジタル化を推進する拠点としての活動に取り組んでまいりました。その結果、リユース関連事業と並び立つ日本テレホン社の中心的な事業として、業績に大きく貢献をしております。

しかしながら、日本テレホン社が当該事業を展開する携帯電話業界におきましては、移動体通信事業者による低価格帯のサブブランドやオンライン専用の料金プランの普及、一部事業者から販売チャネル変革の方針が示されるなど、目まぐるしく事業環境は変化し続けております。事業特性上、外部環境が事業の成果に与える影響が大きいことから、今後、このような環境の変化により、事業運営のコントロールが容易でない局面が発生する可能性を無視できないと考えております。

このような状況を踏まえて、リユース関連事業の成長を加速させるため、同事業への経営資源の投下をより一層集中させることが長期的な企業価値向上に資するものと判断し、日本テレホン社の運営する専門ショップ4店舗につき、3店舗の事業譲渡及び1店舗の閉店を決定いたしました。

今後は、ソフトに強みを持つ当社と、ハードに強みを持つ日本テレホン社と共同で構築するリユースモバイル事業のプラットフォームを基盤として、リユースモバイルのオンライン

買取、オンライン販売、スマホメディアの共同運営、法人向けスマホのサブスクリプションといった新たな価値を創造していきます。更にこのプラットフォームを支える基幹システムのDX化を進めてまいります。そして、これらの取り組みを軸に、更なる躍進と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 当該子会社における事業譲渡及び閉店の概要

(1) 事業の内容

移動体通信サービスの利用申込の取次、移動体通信端末機器及び付帯するその他の商品の販売を行っております。

(2) 経営成績

	2022年4月度の当該事業
売上高	1,297百万円

※当該事業の経常利益は算出しておりませんので、記載しておりません。

なお、昨年度は日本テレホン社が連結対象でなかったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 資産、負債の項目及び金額

譲渡事業の資産、負債につきましては、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。

(4) 譲渡価額及び決済方法

① au ショップ 2 店舗

譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、非開示とさせていただきます。
決済方法 現金取引

② ドコモショップ 1 店舗

譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、非開示とさせていただきます。
決済方法 現金取引

3. 相手先の概要

(1) au ショップ 2 店舗

①	名称	ITX コミュニケーションズ株式会社	
②	所在地	神奈川県横浜市西区南幸 1-1-1 JR 横浜タワー26 階	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 高田 泰司	
④	事業内容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業	
⑤	資本金	2 億円	
⑥	設立年月日	2017 年 10 月 10 日	
⑦	大株主及び持株比率	株式会社ノジマ 100%	
⑧	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	日本テレホン社と営業上の取引関係があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社は非公開会社であり、財務情報については譲渡先との守秘義務により、記載をしておりません。

(2) ドコモショップ1店舗

① 名称	株式会社テレックス関西	
② 所在地	兵庫県神戸市中央区雲井通 4-2-2 マークラー神戸ビル4階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 計明	
④ 事業内容	キャリアショップ事業	
⑤ 資本金	5,000 万円	
⑥ 設立年月日	1995 年 2 月 22 日	
⑦ 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	日本テレホン社と営業上の取引関係があります。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※当該会社は非公開会社であり、株主の情報および財務情報については譲渡先との守秘義務により、記載をしております。

4. 日程

(1) au ショップ2店舗

① 取締役会決議日	2022 年 11 月 25 日
② 契約締結日	2023 年 2 月 1 日 (予定)
③ 事業譲渡日	2023 年 2 月 1 日 (予定)

※本件事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため日本テレホン社株主総会の決議を要しません。

(2) ドコモショップ1店舗

① 取締役会決議日	2022 年 11 月 25 日
② 契約締結日	2023 年 4 月 1 日 (予定)
③ 事業譲渡日	2023 年 4 月 1 日 (予定)

※本件事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため日本テレホン社株主総会の決議を要しません。

(3) ドコモショップ1店舗

① 取締役会決議日	2022 年 11 月 25 日
② 閉店日	2023 年 3 月 31 日 (予定)

※本件事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため日本テレホン社株主総会の決議を要しません。

5. 今後の見通し

本件事業譲渡及び閉店に伴い、日本テレホン社の 2023 年 10 月期決算において特別利益を計上する見込みです。

また、本件が当社の 2023 年 12 月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、その影響が判明次第速やかに公表いたします。計上は当社の 2023 年 12 月期決算第 2 四半期を予定しております。業績予想に関しましても、精査次第公表いたします。

以 上